



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6330 URL <https://www.toyo-eng.com/jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 細井 栄治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 九重 友紀 (TEL) 043-274-1000
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	48,108	△2.5	1,917	186.5	3,372	177.8	2,878	414.6
2026年3月期第1四半期	49,348	△21.5	669	△31.7	1,213	△35.2	559	△47.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 3,085百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △1,030百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	49.12	—
2026年3月期第1四半期	9.55	—

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	246,466	46,785	18.9
2026年3月期	261,144	43,715	16.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 46,592百万円 2026年3月期 43,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	3.9	3,000	—	7,500	—	6,000	—	102.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	58,828,807株	2026年3月期	52,588,607株
2027年3月期1Q	231,378株	2026年3月期	231,166株
2027年3月期1Q	57,037,472株	2026年3月期1Q	38,328,826株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 上記の発行済株式数には2019年3月に発行しましたA種優先株式は含まれておりません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年 3 月期	—				
2027年 3 月期(予想)		—	—	—	—

(注) 当社は、2026年 4 月30日までに、発行済の A 種優先株式のすべてを取得および消却いたしましたので、これに伴い、2026年 6 月25日付で定款上の同種類株式に関する規定を削除するとともに、必要な文言の修正を行っております。尚、2026年 3 月期の A 種優先株式の 1 株当たり年間配当額は当時の定款の定めに従い普通株式の配当と同額で算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 補足情報	9
(1) 生産、受注および販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済全体としては、中東情勢の不安定化に伴うエネルギー供給の停滞やサプライチェーンの混乱による下押し圧力がみられたものの、AIの進歩およびその導入に起因するテクノロジー需要の拡大がこれを部分的に相殺し、全体として緩やかな減速となりました。今後も、エネルギー供給の不安定化、サプライチェーンの混乱による経済への影響や各国の金融・財政政策の動向に注意が必要です。

日本経済は、中東情勢の不安定化に伴う物価上昇や供給制約が下押し要因となり、成長率は鈍化する見込みですが、これらの制約が緩和された場合には、実質賃金の改善を背景として個人消費の緩やかな回復が期待され、また、企業の設備投資については、DX推進や資源循環、脱炭素関連を中心に拡大基調が続く見込みです。一方で、人手不足が深刻化しており、引き続き労働力の確保および限られた労働力の中での生産性向上が課題となっております。

このような不確実性が増し、構造的な転換点を迎えている経済情勢の中、当社グループは、経済安全保障の重要性の高まりを背景とした、食料・エネルギー・素材などサプライチェーンのリスク分散・強靱化のための投資拡大や、人口増加に裏打ちされた経済成長を迎える新興国での投資需要増加といった市場機会に応えるべく、以下のとおり、収益エンジンと成長ドライバーの観点から事業展開してまいります。

- ① 収益基盤である事業領域(収益エンジン)に関しては、肥料・石油化学、GXおよびFPSO分野を中心に、当社グループの強みを活かした事業展開を進めてまいります。肥料分野では、人口増加や地政学リスクを背景とした食料安全保障への関心の高まりを背景に、中長期的に依然堅調な需要増加が見込まれます。足元ではFS(事業化調査)/FEED(基本設計)案件や既存設備の能力増強・更新投資に加え、アフリカ・中央アジア・インド地域を中心に、経済成長と人口増加を背景にした輸入代替・自国生産化を目的とする新規投資の計画が出ています。石油化学分野では、中国における需要減退・供給過剰の影響がみられるものの、世界的な素材需要の拡大・供給地多様化ニーズへの対応を背景として、今後も一定の投資需要が見込まれます。こちらもアフリカ・中央アジア・インドを重点市場と位置付け、顧客基盤や地域拠点を活用した案件形成を推進してまいります。特にインド市場では、経済成長や産業高度化を背景に、肥料・石油化学の両分野において設備投資需要の拡大が期待されており、当社グループの重要市場として引き続き取り組んでまいります。GX分野については、エネルギートランジションが長期化しているもののGXが進行しており、中長期的な市場拡大が見込まれます。当社グループは、e-methanol、e-fuels、アンモニア燃料、水素製造および廃プラスチックリサイクル等の事業化を推進するとともに、技術開発段階から社会実装・収益化段階への移行を加速し、ライセンス事業、EPC(設計・調達・工事)案件、事業参画およびO&M(Operation & Maintenance)サービスを組み合わせた多様な収益モデルの構築を進めてまいります。更に、省エネルギーや操業最適化に対する需要は引き続き堅調であり、当社独自技術であるSUPERHIDIC™およびHERO(Hybrid Energy system Re-Optimization)を活用したソリューションの展開を通じて、顧客の脱炭素化と競争力向上に貢献してまいります。また、FPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)分野については、2023年以降の約10年間はGolden Ageと呼ぶに相応しい活況を呈する市況が予想され、石油メジャー・国営石油会社による投資が加速しており、引き続き旺盛な需要が期待されます。当社グループのエンジニアリングとプロジェクトマネジメント力による最適化および三井海洋開発株式会社(MODEC)の知見・経験との融合による差別化を武器に、MODECとの合弁会社である持分法適用関連会社のOFS(Offshore Frontier Solutions Pte. Ltd.)にて前連結会計年度に受注した2件を含む計4件のEPCI(設計・調達・工事・据付)案件を実施中であり、中長期的にも更なる受注が期待されます。
- ② 新事業領域(成長ドライバー)に関しては、ファインケミカル、バイオ医薬、次世代型地熱、重要鉱物およびO&Mの5つの分野において、更なる成長につなげてまいります。ファインケミカル分野およびバイオ医薬分野では、サプライチェーン再編や高機能材料・高付加価値製品への転換が日本、東南アジアおよびインドを中心に急速に進み、この分野の投資需要の拡大が続くと見込まれます。次世代型地熱分野では、安定的な脱炭素電源に対する需要の高まりを背景として、クローズドループ地熱技術(地上と地下をつなぐループを設置し、内部に流体を循環させ地下に存在する熱資源を活用する発電方式)を活用した事業開発を推進してまいります。重要鉱物分野については、脱炭素化や電動化の進展に伴う需要拡大を背景に、レアアースを中心としたリサイクル・精製分野への取り組みを強化し、資源循環型サプライチェーンの構築に加え、関連企業との連携を通じた事業機会の創出を進めてまいります。O&M分野では、アフリカや中央アジアを中心に、安

定操業や保全高度化、人材確保に関する需要の拡大が見込まれます。また、既設プラントの更新需要への対応をPLC(プラントライフサイクル)領域ビジネス推進の一つとして進め、建設から運転・保全までを一体で提供する長期サービスの展開を強化してまいります。

こうした状況の中、当第1四半期連結累計期間の実績は次のとおりとなりました。連結受注高は、韓国向け半導体製造用化学品プラント等の各種プロジェクトを受注し、172億円(前年同四半期比31.3%減)となりました。なお、持分法適用関連会社の当社持分相当の受注高を含めた総受注高は190億円、総受注残高は4,440億円となりました。完成工事高は、韓国向け半導体素材用化学品プラント、ナイジェリア向け肥料プラント、国内向けリチウムイオン電池用電解質製造プラント、複数のインドネシア向け地熱発電所等のプロジェクトの進捗により、481億円(前年同四半期比2.5%減)となりました。利益面では、営業利益19億円(前年同四半期比186.5%増)、経常利益33億円(前年同四半期比177.8%増)、税金費用控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益は28億円(前年同四半期比414.6%増)となり、前年同四半期比では減収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金の減少等により、前連結会計年度末から146億円減少し、2,464億円となりました。負債については、短期借入金、支払手形・工事未払金等の減少等により、前連結会計年度末から177億円減少し、1,996億円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末から30億円増加し、467億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期連結業績予想につきましては、2026年5月14日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	105,245	87,598
受取手形・完成工事未収入金等	76,863	75,522
未成工事支出金	9,802	10,417
未収入金	8,501	8,426
預け金	5,356	5,630
為替予約	2,047	2,116
その他	8,055	11,752
貸倒引当金	△2,171	△2,224
流動資産合計	213,702	199,241
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,000	7,036
機械、運搬具及び工具器具備品	7,825	7,908
土地	2,282	2,320
リース資産	2,075	2,104
建設仮勘定	43	29
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,214	△9,620
有形固定資産合計	10,012	9,780
無形固定資産		
その他	5,167	4,967
無形固定資産合計	5,167	4,967
投資その他の資産		
投資有価証券	7,541	7,548
長期貸付金	4,551	4,545
退職給付に係る資産	15,260	15,282
繰延税金資産	1,197	1,620
その他	8,130	7,890
貸倒引当金	△4,418	△4,410
投資その他の資産合計	32,262	32,477
固定資産合計	47,442	47,225
資産合計	261,144	246,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	55,395	51,188
短期借入金	36,263	29,205
未払法人税等	1,506	907
未成工事受入金	56,808	55,277
賞与引当金	811	723
完成工事補償引当金	41	32
工事損失引当金	3,264	2,109
為替予約	3,851	4,461
その他	24,179	21,011
流動負債合計	182,122	164,916
固定負債		
長期借入金	23,940	23,415
リース債務	617	522
繰延税金負債	6,748	6,593
退職給付に係る負債	1,542	1,628
関係会社事業損失引当金	248	245
その他	2,210	2,359
固定負債合計	35,306	34,764
負債合計	217,429	199,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	4,567	17
利益剰余金	12,503	19,931
自己株式	△452	△453
株主資本合計	34,817	37,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,160	1,539
繰延ヘッジ損益	△1,306	△1,048
為替換算調整勘定	2,301	2,131
退職給付に係る調整累計額	6,535	6,274
その他の包括利益累計額合計	8,690	8,897
非支配株主持分	207	192
純資産合計	43,715	46,785
負債純資産合計	261,144	246,466

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
完成工事高	49,348	48,108
完成工事原価	42,326	39,775
完成工事総利益	7,021	8,332
販売費及び一般管理費	6,352	6,414
営業利益	669	1,917
営業外収益		
受取利息	317	421
受取配当金	47	34
持分法による投資利益	868	1,721
雑収入	138	222
営業外収益合計	1,371	2,400
営業外費用		
支払利息	502	640
為替差損	282	271
雑支出	42	32
営業外費用合計	826	944
経常利益	1,213	3,372
税金等調整前四半期純利益	1,213	3,372
法人税等	650	497
四半期純利益	563	2,875
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	559	2,878

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	563	2,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	379
繰延ヘッジ損益	454	354
為替換算調整勘定	△1,731	△292
退職給付に係る調整額	△489	△261
持分法適用会社に対する持分相当額	173	29
その他の包括利益合計	△1,593	209
四半期包括利益	△1,030	3,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,023	3,084
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年6月25日開催の第71期定時株主総会決議により、2026年6月26日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金4,549百万円を減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金全額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行いました。

なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	745百万円	743百万円
のれんの償却額	△0百万円	△0百万円

3. 補足情報

(1) 生産、受注および販売の状況

当第1四半期連結累計期間における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	海外					
	石油化学	60,951	2,448	63,400	13,313	47,222
	石油・ガス	59,770	1,229	61,000	11,272	49,880
	発電・交通システム等	66,819	156	66,976	5,741	62,397
	化学・肥料	46,043	14,608	60,651	7,437	53,086
	医薬・環境・産業施設	1,885	181	2,067	1,056	963
	その他	1,887	93	1,980	404	1,582
	小計	237,356	18,718	256,075	39,225	215,132
	国内					
	石油化学	16,636	818	17,454	2,357	15,097
	石油・ガス	2,106	1,436	3,543	2,766	777
	発電・交通システム等	3,830	79	3,909	1,392	2,277
	化学・肥料	7,202	1,723	8,925	820	8,099
	医薬・環境・産業施設	34,513	792	35,305	1,397	33,907
	その他	67	1,470	1,538	1,388	149
	小計	64,356	6,320	70,676	10,122	60,308
	合計	※2,242 301,713	25,038	326,752	49,348	※△6,874 275,440
当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	海外					
	石油化学	85,198	2,966	88,165	10,756	77,032
	石油・ガス	24,390	617	25,008	5,864	19,175
	発電・交通システム等	41,968	—	41,968	6,729	35,244
	化学・肥料	36,794	9,766	46,561	11,929	33,801
	医薬・環境・産業施設	1,216	610	1,827	905	951
	その他	1,865	396	2,261	535	1,722
	小計	191,434	14,357	205,792	36,722	167,928
	国内					
	石油化学	10,628	240	10,868	1,303	9,564
	石油・ガス	4,054	1,186	5,241	1,745	3,496
	発電・交通システム等	694	67	761	105	656
	化学・肥料	30,787	112	30,900	3,684	27,215
	医薬・環境・産業施設	31,723	685	32,409	4,015	28,394
	その他	76	553	629	531	97
	小計	77,964	2,845	80,809	11,385	69,424
	合計	※△558 269,399	17,202	286,602	48,108	※1,312 237,353

- (注) 1 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第1四半期連結累計期間△735百万円、当第1四半期連結累計期間279百万円)を含んでおります。
- 2 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第1四半期連結累計期間△1,227百万円、当第1四半期連結累計期間△1,420百万円)を含んでおります。
- 3 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

(参考情報) 当第1四半期連結累計期間における持分法適用関連会社の当社持分相当の期中受注工事高は1,802百万円、次期繰越工事高は206,649百万円であります。